

重要情報シート（個別商品編）

1 商品等の内容 当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	フランクリン・テンブルトン 米国政府証券ファンド		
組成会社（運用会社）	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社	販売委託元	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能	信託財産の着実な成長と安定的な収益確保を図ることを目指してファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。「フランクリン・テンブルトン 米国政府証券マザーファンド」への投資を通じて、フランクリン・テンブルトン・グループが運用する複数の外国籍ファンドに投資することにより、実質的に米国ジニーメイ・パス・スルー証券等の米国高格付け証券に投資を行います。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期での資産形成を目的とする方 ・ 元本割れのリスクを許容する方 ・ 分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら、分配金を定期的に受け取りたい方 		
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。	クーリング・オフの有無	金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績 本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<p>当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの主なリスクは下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券等の価格変動リスク：ファンドおよび投資対象ファンドが組み入れた有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。 ・ 為替変動リスク：外国為替相場の変動の影響を受けます。 ・ 流動性リスク：市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。 ・ 信用リスク：ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。 <p>※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。</p>
（参考） 過去 1 年間の収益率	5.8%（2025 年 9 月末現在）
（参考） 過去 5 年間の収益率	<p>平均：5.4% 最低：-6.8%（2025 年 6 月） 最高：15.5%（2022 年 8 月） 上記は 2020 年 10 月から 2025 年 9 月の各月末における直近 1 年間の騰落率</p>

損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は「投資リスク 参考情報」および「運用実績」箇所に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>

上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3費用

本商品の購入又は保有には、費用が発生いたします

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	買付価格（基準価額×お申込み口数÷10,000）に、手数料率を乗じて得た額となります。手数料率はお申込み口数によって下記のとおりとなります。 ・お申込み口数が1口以上5,000万口未満・・・1.65%（税抜1.5%） ・お申込み口数が5,000万口以上1億口未満・・・1.1%（税抜1.0%） ・お申込み口数が1億口以上・・・0.55%（税抜0.5%）
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	・当ファンド：純資産総額に対し年率0.77%（税抜0.70%） ・投資対象ファンド：運用・管理報酬等の料率：年率0.56%～0.69%程度 当ファンドの信託報酬と投資対象ファンドの運用・管理報酬等を合計した、投資者が実質的に負担する料率は、年率1.33%～1.46%程度（税込）です。 その他費用・手数料等がファンドから支払われますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
売却（解約）時に支払う費用 (信託財産留保額など)	信託財産留保額はありません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」箇所に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>
私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4換金・解約の条件

本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

無期限 但し、繰上償還を行うことがあります。
解約手数料も信託財産留保額もかかりません。
・ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。 ・委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、信託財産の適正な評価ができないと委託会社が判断したときなどやむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することができます。

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「お申込みメモ」箇所に記載しています。

<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>
私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客さまへこの商品を販売した場合、当社は、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等の対価として、信託報酬のうち、当社の純資産残高300億円以下の部分は年0.44%（税抜0.40%）、300億円超500億円以下の部分は年0.495%（税抜0.45%）、500億円超1000億円以下の部分は年0.66%（税抜0.60%）、1000億円超の部分は年0.704%（税抜0.64%）の手料金をいただきます。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※ 利益相反の内容とその対処方針については、「顧客本位の業務運営に関する原則」の「取組方針」をご参照ください。
https://www.ando-sec.co.jp/predetermination/ando_fd.html



<次のようなご質問があれば、お取引店までお問い合わせください>
あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6租税の概要

NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください


分配時に、配当所得として、普通分配金に対して20.315%が課税されます。また、換金時および償還時に、譲渡所得として、換金時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%が課税されます。上記は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
--

・この商品の当社でのNISA、iDeCoの取扱いは以下のとおりです。

NISA（成長投資枠）	×	NISA（つみたて投資枠）	×	iDeCo	×
-------------	---	---------------	---	-------	---

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用・税金」箇所に記載しています。

7 その他参考情報 契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください

販売会社（当社）が作成した 「契約締結前交付書面」	(URL) https://www.chura-fundstore.com/pdf/mokuromi/567.92/56792_1_041.001.pdf ※PDF形式で掲載しています。	
組成会社が作成した 「目論見書」	組成会社が作成した「交付目論見書」につきましては、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面）」と一体となっており、上記 URL から「契約締結前交付書面（目論見書補完書面）」に続いてご覧いただけます。	

契約に当たっての注意事項をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した
「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

お問い合わせ先

本商品についてのお問い合わせ、ご相談につきましてはお取引店にて承っております。

